

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

第三者意見



一般財団法人CSOネットワーク

黒田 かをり

持続可能な社会の実現に向けて、社会に大きな影響を与える金融機関のCSRへの取り組みがこれまで以上に問われています。

SMFGは、金融機関が取り組むべき優先課題として「震災復興」「環境」「少子・高齢化」「グローバル」の4つを取り上げています。その中で最も先行しているのが、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」を3つの柱とした環境への取り組みで、本業と社会貢献活動の両面において定着してきていると思います。一方、社会への取り組みは、SMFGに限らず多くの会社が課題としているところです。SMFGのCSRについて、今後への期待も含めて、「震災復興」「少子・高齢化」「グローバル」の3つの課題を中心に、ウェブサイトに記載されているCSRのページも参考にいくつか意見を述べたいと思います。

》》 震災復興

東日本大震災の発災から2年半以上が経過しましたが、復興にはまだ長い年月がかかります。SMFGは、NPOと協働した被災地支援ボランティアの実施等に代表される社会貢献事業と、グループ各社によるコアビジネスを両輪として被災地復興への取り組みを継続しています。昨年度のステークホルダー・ダイアログでの意見を踏まえて、「細くとも長く」震災復興に関わり続けるというグループの意思を実践されていることを高く評価したいと思います。刻々と変化する被災地のニーズに合わせて、社会貢献活動とともにグループ各社が本業の特色を生かして被災地域の復興や活性化につながる活動に更に注力されることに大いに期待します。

》》 少子化支援と女性の活用

少子化は我が国における重要な社会問題であり、企業への期待も高まっています。2013年1月に、外部有識者を招いたステークホルダーとのコミュニケーションでこの喫緊の課題をテーマに取り上げたのは意義深いと思います。各グループ会社における子育てと仕事の両立支援制度についてデータが記載されていますが、さらにプロボノプロジェクトで子育て支援に取

り組むNPO法人の組織基盤強化支援を行っていることは良いと思います。子育て支援は企業だけでは限界がある場合も多いので、行政やNPO、地域の団体など多様なステークホルダーと協力、連携をすることも大切だと思います。

少子化問題への取り組みにも関連しますが、SMFGが女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されたことはすばらしいと思います。しかしながら、2013年10月に世界経済フォーラムが発表した男女平等（ジェンダー・ギャップ）指数ランキングでは、日本は136カ国中105位でした。現在、政府をあげて女性活躍支援に取り組んでいますが、国内での評価に甘んじることなく、世界に通用するような大胆な方針と目標を掲げてさらに積極的に取り組んでいただきたいと思います。

》》 グローバルについて

国際金融公社(IFC)が定める「環境と社会の持続性に関するパフォーマンス・スタンダード」の改定に準じて、2013年6月にエクエーター原則の第3版が発効されました。主な変更点として同原則の適用対象の拡大がありますが、ここではステークホルダーの関与について少し触れたいと思います。ファイナンスを行うプロジェクトがグローバルに展開しているなかで地元コミュニティのステークホルダーの関与はますます重要になります。今回の改定で、プロジェクトの影響を受ける可能性のある先住民に対して「自由で事前の十分な情報に基づく同意」を得ることが必要とされました。第2版までの「コンサルテーション」から「同意」に踏み込んだことは大きな意味を持ちます。また第3版では、多くの国際文書に記載されている国連「ビジネスと人権」に関する指導原則にも言及しています。この指導原則の中で重要とされる人権デューデリジェンスのワークショップに参画されたことはグローバルな人権イシューへの取り組みへの大きな一歩だと思います。

エクエーター原則を採択している三井住友銀行だけでなく、グループとしてもグローバルにおけるCSRを一層充実させていっていただきたいと思います。

》》 さいごに

SMFGはCSRやサステナビリティに関する取り組みが評価され、さまざまな賞を受賞されていることは大いに評価します。高邁なCSRの哲学や理念と日々の業務の中での実践にはギャップが生じることも多いですが、そこを地道に、また果敢に埋めていこうとするSMFGの姿勢には大いに共感するところがあります。すでに定着しつつある環境への取り組みを更に充実されると同時に、日本では「得意科目」とされる社会面においても一層のお取り組みを期待します。